「未来につなぐふるさと基金」

2016 年度　協働団体募集のご案内

～生物多様性の大切さを伝える活動を応援します～

応募期間：2015 年 11 月 17 日（火）～2016 年 1 月 8 日（金）

公益財団法人パブリックリソース財団

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

１．はじめに

■ 「未来につなぐふるさとプロジェクト」とは

キヤノンでは、「子どもたちの未来に、多様な生き物を育む美しく緑豊かなふるさとを残すこと」を目的として、国内各地域の団体・ＮＰＯと協力し、当社グループ社員・家族が参加する環境保全活動「未来につなぐふるさとプロジェクト」を 2010 年に開始いたしました。

2013 年には、地球温暖化とともに深刻化する生物多様性の保全に向けて、「キヤノン生物多様性方針」を制定しました。また、本プロジェクトにおいては、「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」を新たな目的として加えるとともに、公益財団法人パブリックリソース財団と共同で「未来につなぐふるさと基金」を立ち上げ、本プロジェクトの一層の改善と透明性向上に努めてまいりました。

活動開始から 7 年目となる 2016 年からは、社会に向けたより一層の啓発を目指し、一般の方にもご参加いただける活動としてまいります。また、生物多様性に関する市民参加型プログラムを実施する団体を「協働団体」として公募し、広く一般の方に対して生物多様性保全の重要性を伝えていくことを共に目指してまいります。さらに、新たなパートナーとして公益財団法人日本自然保護協会に参画いただくことで、協働団体への支援を強化していきます。

■ 協働団体募集の趣旨

生物多様性を保全するためには、多くの人がその重要性に気付き、実際の活動に参加して学びを得ることが重要です。そこで本プロジェクトでは、協働団体の持続性・発展性を支援するために、資金的な支援に加え、生物多様性に関する専門性や組織運営力を高めるための支援も行います。

本趣旨にご賛同いただき、生物多様性に関する市民参加型プログラムや情報発信を通じて、私たちと共に社会への啓発に取り組んでいただける協働団体を募集します。

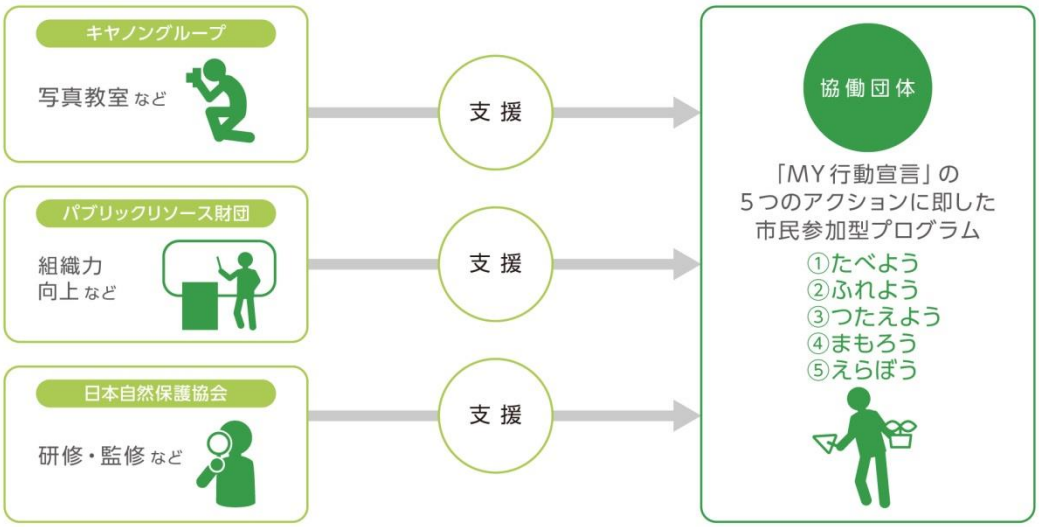
■ 「未来につなぐふるさとプロジェクト」の目的

① 生物多様性の保全
協働団体が実施する市民参加型プログラムを通じて、生物多様性の保全を目指します。

② プログラム参加者に向けた啓発
市民参加型プログラムを通じて、参加者に向けた啓発に取り組みます。

③ 社会に向けた啓発
協働団体から提供される生物多様性に関する情報発信用コンテンツ（写真・動画・解説文など）をキヤノンホームページ内の生物多様性サイトに掲載します。また、様々な情報発信媒体を通じて、社会に向け生物多様性の啓発に取り組みます。

■ **未来につなぐふるさとプロジェクトの概要**



◇「未来につなぐふるさとプロジェクト」の活動原資

キヤノンは、本プロジェクトの活動原資として、下記の事業活動などを通じて寄付金を積み立て、「未来につなぐふるさと基金」を通じて活用しています。

- 使用済みトナーカートリッジ回収本数に応じた寄付（３円／本）
- 使用済みインクカートリッジ回収個数に応じた寄付（１円／個）
- コピー用紙販売数に応じた寄付（３円／箱）

■ **各団体の概要**

- **キヤノンマーケティングジャパン株式会社**（http://canon.jp/）
  キヤノン株式会社の子会社で、キヤノン製品ならびに関連ソリューションの国内マーケティングを行っています。
- **公益財団法人パブリックリソース財団**（http://www.public.or.jp/）
  寄付推進事業を行う専門組織として、基金の設立および運営、オンライン寄付サイトの運営、寄付を最大限に活かすためのＮＰＯのキャパシティビルディングなどを行っています。
- **公益財団法人日本自然保護協会**（http://www.nacsj.or.jp/）
  1949 年に尾瀬ヶ原の発電ダム計画から尾瀬を守ることを契機に誕生しました。現在では、日本の自然のしくみを調べ、守り、その意味と価値を社会に広める活動を行っています。

協働団体への支援内容

(1) 資金支援

以下に充てていただく支援金として、１団体あたり年間上限 50 万円の提供（人件費、事務局経費、備品費、消耗品費、保険料など、以下にかかる費用であれば特に使途は限定いたしません）

- 対象プログラムの実施費用
- 対象プログラムを実施前後に広く社会へ告知し、波及させるための広報費用
- 生物多様性に関する情報発信用コンテンツ（写真・動画・解説文など）の作成費用

◆対象プログラム

生物多様性の保全・啓発を目的とした、以下のいずれかに該当する市民参加型プログラム

① 【たべる】地域で生産された農産物を、その地域で飲食することを通じて、農産物そのものやそれを取り巻く気候・風土への関心を広げる活動
（例）米や野菜の生育環境の学習

② 【ふれる】自然や動植物とのふれあいを通じて、生物のつながりを体験する活動
（例）自然探検ツアー、昆虫の観察

③ 【つたえる】自然や動植物を観察し、記録・表現する活動
（例）生き物観察マップづくり、生き物フォトコンテストや写真展の開催

④ 【まもる】自然や生きものを調査・保全・再生する活動
（例）里山の保全や干潟の清掃

(2) 上記資金支援以外の非資金的支援

① 協働団体の生物多様性に関する専門性や組織運営力を向上させるための支援
- 生物多様性に関する研修やワークショップ
- 市民の参加を促す広報支援
- 市民参加型プログラムの企画・運営支援
- 組織運営の基盤強化（マネジメント力、資金調達力など）

② 「生物多様性をテーマとした写真教室」実施に必要な支援
- 当日の講師派遣
- 一眼レフカメラやプリンターなどの貸与

③ 報告会（協働団体同士の活動内容やノウハウを共有する場）の開催

※ ①の具体的な支援内容は、採択決定後に協働団体と個別協議の上で決定します。

※ ②の写真教室は、生物多様性に関して各団体の得意とする被写体のテーマを設定し、20 名程度の参加者を対象に、約 2 時間のプログラムを予定しています。詳細は、採択決定後に協働団体と個別協議の上で決定します。

２．募集要項

■ 対象団体

ＮＰＯ法人、一般法人、公益法人、任意団体などの市民活動団体

※　国、地方自治体、宗教法人、個人、営利を目的とした株式会社、有限会社などの組織、趣旨や活動が政治・宗教・思想・営利などの目的に著しく偏る団体は除きます。

■ 対象プログラム

本紙４ページに記載

■ 支援期間

原則２年間（１年目：2016 年 4 月 1 日～12 月 31 日、２年目：2017 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

※　２年目の継続については、審査委員会で１年目の進捗や実績を審議して決定します。

■ 募集団体数

５団体（地域バランスを考慮して決定します）

■ 応募条件

① 支援期間中に、市民参加型プログラム（緊急時の対応が困難となるため、宿泊を伴わないもの）を、日本国内において年２回以上企画・実施できること。

② 市民参加型プログラムのうち１回は、「生物多様性をテーマとした写真教室」を組み入れて実施いただくこと。

③ 一般の方や社会への生物多様性の啓発、自団体の組織力強化に意欲的であること。

④ 下記の協働団体の役割を果たすことが可能であること。(※１)

- ✓ 各市民参加型プログラムの実施２か月前までに、募集内容を事務局に提出すること（キヤノングループ社員の告知に使わせていただきます）。
- ✓ 市民参加型プログラムの参加者に「ＭＹ行動宣言シート」(※２) を記入していただき、回収すること。また、事務局指定の報告書にまとめ、１年に１回報告すること。
- ✓ 情報発信媒体用として、市民参加型プログラムの様子や風景、観察したものを題材としたコンテンツ（写真・動画・解説文など）を、原則として３か月に１回提出すること。
- ✓ 成果報告書、会計報告書を１月末までに提出すること。
- ✓ 報告会に参加すること（１年目の支援期間終了後、２月に実施予定）

※１　詳細は採択決定後にあらためてご案内します。

※２　国連生物多様性の 10 年日本委員会が推奨している生物多様性の普及・啓発ツールです。
http://undb.jp/committee/tool/action/

■ 選考方法

下記「選考基準」に基づいて、外部有識者、学識経験者などで構成される審査委員会にて、厳正に選考・決定します。（選考にあたり、事務局より別途ヒアリングさせていただく場合がございます。）

■ 選考基準

評価分類	評価項目
申請団体の適格性	活動目的と活動内容が明確であること。
	団体の運営に信頼性・持続性・自立性・将来性があること。
	生物多様性の観点から効果的かつ持続的な活動を行っていること。
	情報公開・情報発信を適切に行っていること。
申請プログラムの適格性・有効性	申請プログラムが「対象プログラム」（本紙４ページ）に合致しており、実現可能なプログラムであること。
	申請プログラムが生物多様性の保全と啓発に効果的であること。また、創造性・共感性・波及性・持続性の観点で優れていること。
	提出予定のコンテンツが、生物多様性の啓発に資する内容であると考えられること。
	個人情報や安全管理も含め、運営方法が適切であること。
	予算が適切であること。

※　ご提出いただいた応募用紙、書類、団体の公式ホームページなどの情報をもとに、総合的に判断して選考いたします。

■ 選考結果の通知方法

全応募団体に文書にて通知するとともに、決定団体はパブリックリソース財団の「未来につなぐふるさと基金」ページで公表します。

「未来につなぐふるさと基金」ページ：http://www.public.or.jp/PRF/fund/fund_03/

３．応募手続き

■ 応募期間

2015 年 11 月 17 日（火）～2016 年 1 月 8 日（金）

■ 応募方法

以下の応募書類（各 5 部）を「未来につなぐふるさと基金」まで郵便または宅配便でお送りください。（2016 年 1 月 8 日消印有効）

- 応募用紙
- 直近年度の決算書類
- 直近年度の事業報告書

応募用紙については、指定のフォームを「未来につなぐふるさと基金」のウェブサイトからダウンロードしてください。 （http://www.public.or.jp/PRF/fund/fund_03/）

■ 応募書類の送付先・問い合わせ先

〒104-0043　東京都中央区湊 2-16-25-202
公益財団法人　パブリックリソース財団
未来につなぐふるさと基金　事務局（担当：田口・亀山）
電話：03-5540-6256　（月～金、10:00～17:00）　FAX：03-5540-1030
E-mail：furusato@public.or.jp　／　URL：http://www.public.or.jp
※　個人情報の取り扱い・問い合わせ先についてはパブリックリソース財団 個人情報保護方針（http://www.public.or.jp/PRF/privacy/）をご覧ください。

４．スケジュール

2015 年 11 月 17 日～2016 年 1 月 8 日	応募受付
2016 年 1 月～2016 年 2 月中旬	選考
2016 年 2 月下旬～3 月	選考結果の公表、覚書の締結
2016 年 3 月	非資金的支援内容の協議・決定
2016 年 4 月	支援金の振込み、活動の開始
2016 年 4 月～10 月	協働団体への訪問
2016 年 5 月～2017 年 3 月	コンテンツの提出
2017 年 1 月末	成果報告書、会計報告書の提出
2017 年 2 月	報告会の開催